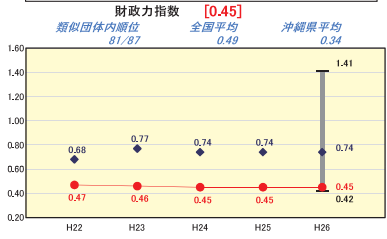


沖縄県うるま市

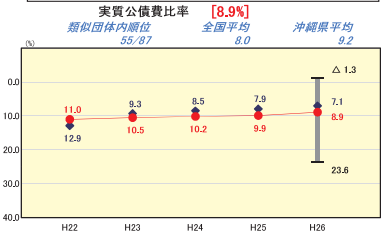
人	121,521	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	120,863	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	87.01	km <sup>2</sup>	29.5	%
総額	55,411,641	千円	8.9	%
歳出	53,206,229	千円	29.5	%
歳入	1,873,920	千円		
実質	26,201,260	千円		
標準	48,980,312	千円		
地方				
債				
現				
在				
高				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の  
最大値及び最小値

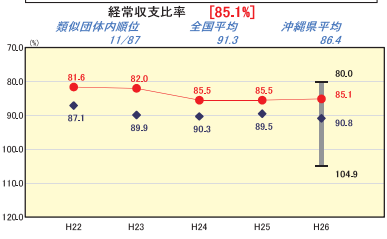
財政力



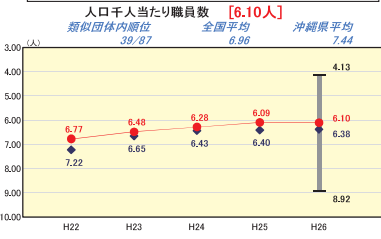
公債費負担の状況



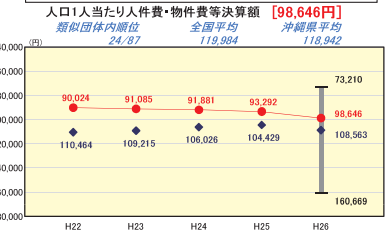
財政構造の弾力性



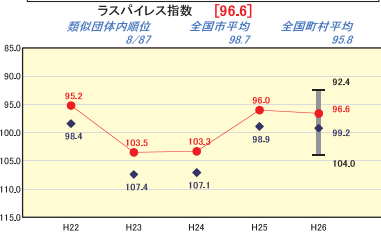
定員管理の状況



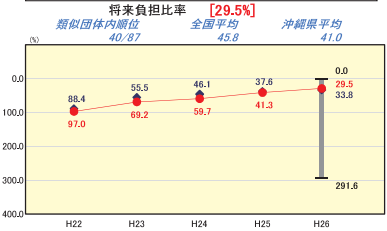
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況

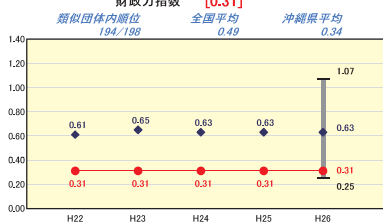


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

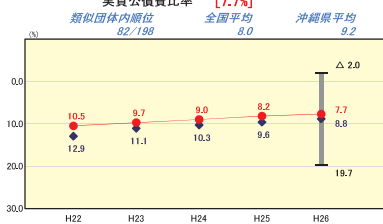
人	54,706	人(H27.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	54,476	人(H27.1.1現在)	連	-	%
面積	204.18	km <sup>2</sup>	実	7.7	%
入積額	38,512,745	千円	得	30.9	%
歳出総額	36,713,418	千円	市	H22	II-1
実収支	1,433,834	千円	町	H23	II-1
標準財政規模	19,016,423	千円	村	H24	II-1
地方債現在高	34,559,025	千円	類	H25	II-1
			型		



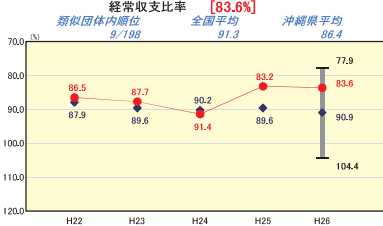
財政力



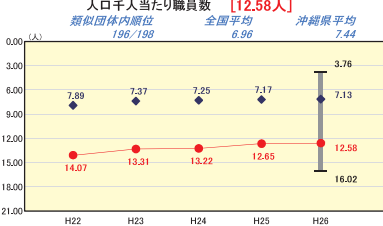
公債費負担の状況



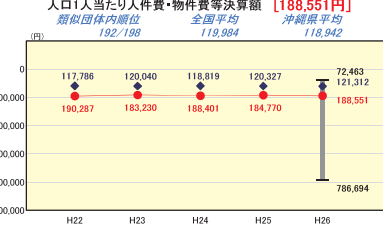
財政構造の弾力性



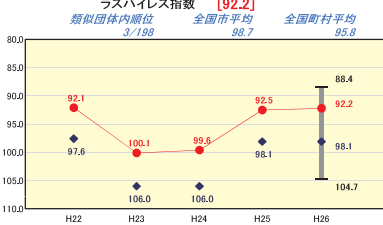
定員管理の状況



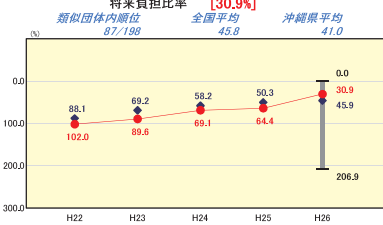
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況

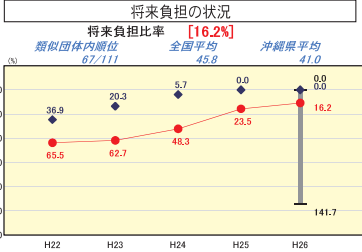
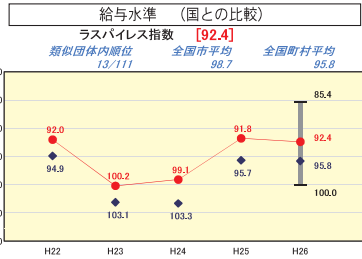
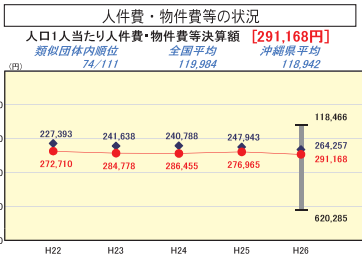
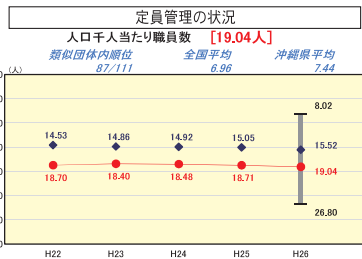
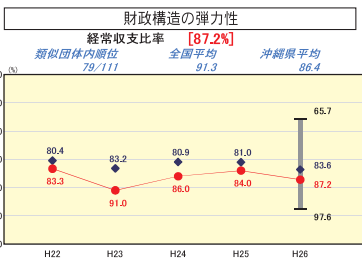
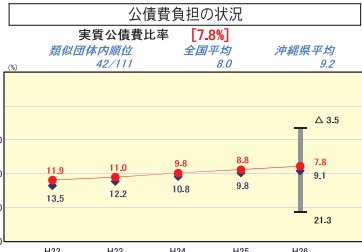
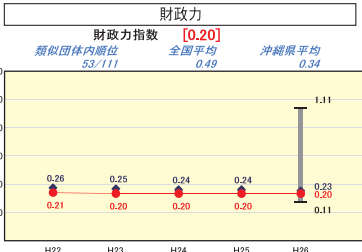


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



沖縄県国頭村

人口	5,041	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,014	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	6,063,769	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	5,650,062	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	323,925	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,003,816	千円			
地方債現在高	6,103,749	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。